

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 久喜市 (都道府県: 埼玉県)
 本事業の担当部局名 環境経済部 久喜ブランド推進課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業				
区分	重点メニュー				
関連事業メニュー	1.2.5 若い世代向けのライフデザインセミナー				
個別事業名	若い世代向けのライフデザインセミナー	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規		
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度		年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	115,850				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 本市では、「第2期久喜市総合戦略」を策定し、人口減少に歯止めをかけ、地域の活力の活性化を維持するため、結婚を希望する方への婚活支援や子育て支援策の充実などの取り組みを継続的に実施してきたところであるが、国勢調査(令和2年)の15歳から49歳の有配偶率を全国及び埼玉県と比較すると20歳代前半から40歳代前半にかけて、全国及び埼玉県を大きく下回っている状況である。人口減少抑制に向けた対策を緊急に講じる必要がある。 <本個別事業の位置付け> 令和5年度から令和9年度を計画期間とする久喜市総合振興計画及び次期久喜市総合戦略においては、少子高齢化、人口減少社会では、生産年齢人口の減少による地域経済の停滞や社会保障費の増加、コミュニティの維持が困難になることから、人口減少社会への対応が必要であるとの前提に立ち、引き続き、婚活支援などに取り組む必要がある。 また、当該計画・総合戦略においては、基本目標「市民一人ひとりが主役！絆を大切にし協働・共創のまちをつくる」を達成するための主要な事務事業に「婚活支援事業」を位置づけている。本個別事業では、本市の「婚活支援事業」の一環として、結婚を希望する若い世代が、結婚や妊娠・出産、子育て、仕事などの様々なライフイベントに柔軟に対応できるよう、必要な知識や情報を総合的に取得することを旨とする。				
	(本個別事業における現状と課題)				
	(課題への対応) 単なる知識や情報の提供にとどまらず、若い世代がより主体的に自身のライフデザインについて考えることができるセミナーの内容とする。また、セミナーの動画や資料をホームページ等で共有することで、若い世代の効果的なライフプランニングの支援に資する。				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	セミナーの実施	庁内の関連する部署や包括連携協定先企業等と連携し、20代を主な対象として、ライフデザインセミナーを開催する。セミナーでは、若い世代が様々なライフイベントに柔軟に対応できるよう「女性の社会進出と男性の家庭活躍の現状」「多様化するライフコース」「若い世代向けの生活設計」「市の子育て支援や教育環境」など、結婚・子育て・ワークライフバランスに関する総合的な知識や情報の提供を行う。また、セミナーの動画や資料を公開することで、セミナーに参加できなかった方とも情報の共有を図る。さらには、参加者が主体的に前向きなライフデザインを描くことができるよう、セミナー内において、人生シートを作成する機会を設ける。開催回数:1回、予定参加者(定員)数:50名、定員を超える申し込みがあった場合は抽選とする。		○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 アンケートを実施し、より効果的なセミナーとなるように、見直しを図る。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 東京都ライフデザインセミナー「結婚・仕事・子育て 多様な選択しから考える自分らしい未来」					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	SAITAMA出会いサポートセンター登録者数	人	480 (R6. 3末時点)	361 (R4. 12 現在)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.05	
	婚姻件数	件	388	
	婚姻率		2.6	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	セミナー			
	・セミナー参加者数	人	50	
	・セミナー参加者数の割合	%	90	
	・ライフプランについて考えるきっかけとなった参加者の割合(満足度)	%	80	
	・市外に居住する方の参加割合	%	20	
	・市外に居住する参加者のうち、セミナー受講により久喜市内での(新)生活に前向きになった方の割合	%	50	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	婚活支援に関する協定を締結している近隣の市町と取り組みの成果について共有する。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	若い世代向けに生活設計に関する情報を提供いただけるよう、包括連携協定先の企業に対する講師の派遣を検討する。			